

再エネを主力電源に



岸田首相（中央右）に提言を手渡す高木政調会長（左隣）と赤羽本部長（左から3人目）ら=12日 首相官邸

原発に依存しない社会を

公明党の高木陽介政務調査会長と総合エネルギー対策本部の赤羽一嘉本部長（幹事長代行）らは12日、首相官邸で岸田文雄首相と会い、「今後のエネルギー安定供給確保と脱炭素化を通じて社会変革を促すGX（グリーンエネルギー・システム）実現に向けた提言を手渡した。「原発に依存しない社会」をめざし、徹底した省エネルギーの取り組みや、再生可能エネルギーの主力電源化を進めるよう求めた。岸田首相は「指摘をしっかりと受け止めた」と応じた。

安定供給へ送電網増強

次世代太陽電池、浮体式洋上風力 日本の強み生かし事業化

党対策本部が首相に提言

提言では、国民生活と経済、環境を守る観点から、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロの実現と、エネルギーの安定供給確保との両立に向けた取り組みが必要だと強調した。その上で、再エネの主力電源化に向け、政府が掲げる30年度の電源構成目標36～38%の実現が「国家の最優先課題」だと指摘。その実現のため消費地への送電網の増強について、鉄道や高速道路網などを活用し、政府一体で早急に進めるよう要請した。また、天候によつて発電量が左右され

る出力変動を補うため、蓄電池の大容量化や低コスト化の推進も訴えた。さらに、太陽光パネルの設置拡大に向けた公共施設などへの活用促進や、「次世代太陽電池」「浮体式洋上風力」など日本が強みを持つ技術を生かし、政府が主導して官民一体で社会実装・事業化するよう要望した。

企業・住宅の省エネを促進

省エネの取り組みでは、政府の30年度削減目標量6200万キロワット（原油換算）を実現するため、企業向け補助金制度などの複数年化や、住宅全体の断熱改修への支援強化を求めた。水素・アンモニアなど新エネルギーの活用推進、国内サプライチェーン（供給網）構築に全力を挙げることも提唱した。

このほか、脱炭素化と経済成長をともに実現するため、GX関連分野への投資支援として「GX

経済移行價（仮称）」の創設を提唱した。

一方、「原子力の抑制的利用」については、大前

提として東京電力福島第1原発事故の反省と教訓を踏まえ、全国の原発で安全強化への不断の対策を要請。福島の復興加速の着実な推進も求めた。

原発の新増設について

は、原子力に対する国民理解の現状を踏まえ、「現延長20年」の制限を維持しつつ、「安全審査など

強調。原発の再稼働につけて、「原則廢炉だ。」と述べた。赤羽本部長は記者団に対し、「（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。」と述べた。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。

（公明党が）主張している原発に依存しない社会の延長は認めざるを得ないが、運転期間が終了した原子炉は原則廢炉だ。